



石川県公立高校入試【社会・歴史】完全攻略プリント⑤

～15 年間（2012～2026 年）の出題データから導く「近現代外交史・条約の
A・B・C 役割分解トレーニング」～

【本教材のガイダンスと到達目標】

対象者： 石川県公立高校入試を受験する中学 3 年生（および指導者・保護者）

特に向いている生徒

- 「下関条約＝1895 年」「ポーツマス条約＝1905 年」といった一問一答の暗記はできているが、条件対照表や複数資料記述になると知識を引き出せない生徒
- 過去問や模試を解き直す際、「正解の記号が合っていたか」だけを確認してしまい、誤答選択肢や年表の基準点として出てきた条約・出来事を復習しない生徒
- 条約の「調印年と発効年」や、国際機関の「加盟国と発足時の常任理事国」など、紛らわしい境界条件で失点してしまう生徒
- 石川県公立高校入試の大問 5（歴史）において、外交史・条約問題を確実に得点源にしたい生徒

このプリントでできるようになること

- 条件・設問要求の確認（Step 1）：設問が求める対象（条約名・国名の特定、期間内事象の選択、外交背景の記述など）を線で囲んで正確に把握できる。
- 基準点・前提資料【役割 B】の確認（Step 2）：年表の期間を区切る始点・終点や、条件表の比較軸、記述の前提資料として提示された外交事象【役割 B】の時期と内容を特定できる（3 段階分解の第 1 段階）。
- 誤答肢【役割 C】の消去と正答【役割 A】の特定（Step 3）：別時代・別戦争の条約などの誤答選択肢【役割 C】を根拠をもって消去し、正答決定に直接必要な条約・事象【役割 A】を導き出せる（3 段階分解の第 2・第 3 段階）。
- 答案の作成と A・B・C 分解復習（Step 4）：正答を完成させるだけでなく、解き直しにおいて「今回 B（基準点）や C（誤答選択肢）だった項目」を次回以降の正答候補として整理できる。

推奨する使い方

1. 第 1 章・第 2 章の通読：石川県入試における近現代外交史・条約問題の出題構造と、「役割 A・B・C」の定義および「4 ステップ確認手順」を把握する。
2. 第 3 章 第 1 部の演習（問 1～8）：ステップ分解枠を活用して演習を行う。単に正答【役割 A】を出すだけでなく、基準点【役割 B】や誤答選択肢【役割 C】の正体まで特定する訓練を行う（目安時間：35 分）。
3. 第 3 章 第 2 部の演習（問 9～12）：パターン名やステップ枠のない実戦形式で、自力で A・B・C を見極めて解答する（目安時間：20 分）。
4. 第 4 章による自己採点：「本教材の自己採点目安」と各設問の「A・B・C 分解解説」を参照し、誤答選択肢の時期・内容まで理解できているかを確認する。
5. 第 5 章・第 6 章の活用：試験直前の主要条約 5 軸比較表・国際機関○×リストの確認と、実際の過去問演習への接続を行う。

【冒頭要約：15 年分析が導いた結論】

近現代外交史・条約の知識は、設問内で「役割 A（正答）」「役割 B（基準点・前提資料）」「役割 C（誤答選択肢）」の 3 つの役割を分担しており、年度を超えてその役割が入れ替わりながら再登場している。正答だけを確認する復習から、B・C まで分解して確認する復習へ転換することが得点力向上の鍵となる。

2012～2026 年度の 15 年間（大問 5・全 98 設問）の分析から確認できる事実は以下の通りである。

- 設問内での 3 つの役割分担:
 - 役割 A（正答決定に直接必要）：直接答えさせる条約・外交事象、または条件表で識別させる対象。
 - 役割 B（比較・背景・基準点として提示）：年表の期間を区切る始点・終点や、記述問題で提示される声明・決議・共同宣言などの前提資料。
 - 役割 C（誤答肢の消去に必要）：正答と区別して消去するために並べられた、別時代・別戦争の条約や対象外の選択肢。
- 同一条約の役割変化: たとえば「下関条約（1895 年）」は、2014 年度と 2026 年度問 1 では年表の提示事項【役割 B】、2018 年度問 1(1)では直接の正答【役割 A】、2025 年度問 4(1)と 2026 年度問 6 では消去すべき誤答選択肢【役割 C】として登場している。
- 境界条件の正確な識別: 条約の「調印（1951 年）と発効（1952 年）」や、国際連盟の「加盟国（中国など）と発足時の常任理事国（英・仏・伊・日）」など、正確な境界条件が問われている。

★ 正解の記号だけを見て満足するな。問題文の「基準点 (B)」と選ばなかった「誤答選択肢 (C)」の正体をすべて言えるようにせよ。

第 1 章：15 年間の出題データに見る「近現代外交史・条約」の実態

石川県公立高校入試の大問 5（主に近現代史を扱う大問）において、外交史・条約の知識がどのように役割を変え、また 1 つの設問内でどう組み合わせられているかを確認する。

実例(1)：同一条約が年度・設問によって役割を変える構造

- 下関条約（1895 年）の再登場履歴:
 1. 2014 年度【役割 B】：略年表の中の提示事項（時代の枠組みを示す要素）として登場。
 2. 2018 年度 問 1(1)【役割 A】：日清戦争の講和条約として、条約名を直接答えさせる正答対象として出題。
 3. 2025 年度 問 4(1)【役割 C】：第一次世界大戦の講和条約を選ぶ問題で、消去すべき誤答選択肢（イ）として登場。
 4. 2026 年度 問 1【役割 B】／問 6【役割 C】：問 1 の略年表で提示事項【役割 B】として登場する一方、問 6（1951～1992 年の出来事を選ぶ問題）では期間外として消去すべき誤答選択肢【役割 C】として登場。